

代表質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	<p>自立型経済の構築について</p> <p>(1) 自立型経済の構築を目指している沖縄振興計画も6年が経過した。残りの期間で産業の育成や基盤整備をどのように図っていくか。また、今後克服すべき課題、問題点は何か。</p> <p>(2) 本県の中核産業は観光産業と情報通信産業であるが、自立型経済を構築するためには新たな企業の誘致や企業規模の拡大・改善が必要である。法定個別計画にはどのような具体策が盛り込まれているか。</p> <p>(3) 情報通信産業振興計画で雇用・生産額の目標数値を示したが、達成するための具体的施策をどのように展開するか伺いたい。</p> <p>(4) 自立型経済の構築には農業の活性化が必要であり、そのためには、おきなわブランドをいかに確立するかが重要である。農林水産振興計画に基づき、どのような戦略的施策を展開していくか伺いたい。</p> <p>(5) 沖縄振興計画に基づき、法定4分野と県独自の7分野の個別振興計画を策定したが、本県が自立型経済の構築を図る上で必要とされる計画はこれで十分であるか。また、振興計画との関連で民間主導の経済の自立とは、民間が主体となるものであるか、行政が主導していくものであるか。</p>		
2	<p>土木建築関係について</p> <p>(1) 土木・建設業への支援対策について</p> <p>ア 談合問題に対する損害賠償金請求について、現在の状況と今後の対応を伺いたい。</p> <p>イ 建設業界は、直接談合に関与していないAクラス業者について、賠償請求することに疑問を抱いているが、再考の余地はないか。</p> <p>ウ 無利子・無担保で10年分割納付について、県として企業の破綻につながらないような対応が可能か、方策を伺いたい。</p> <p>エ 改正建築基準法に基づく審査手続問題で、県は政府に対し改善を要請しているが、その内容とこれにより審査手続は改善されるか。</p> <p>オ 県の調査によれば、県内の建築確認件数や着工数が激減している原因を改正建築基準法にあるとしている。現在国が示している改善策で回復は見込めるか。</p> <p>(2) 道路特定財源問題について</p> <p>ア 道路特定財源が一般財源化された場合、県財政と道路予算への影響について</p>		
3	<p>普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 環境影響評価について</p> <p>ア 環境影響評価(アセスメント)調査は、計画のおくれ等により遅延が予想されるが、現在の進捗状況と今後の見通しについて伺いたい。</p> <p>イ 政府は、2014年完成に合わせ工期短縮なども検討していると言われるが、県は、準備書の作成には四季の調査が必要としている。政府との事前調整が必要ではないか。</p>		

- ウ 2014年完成のためには、早期着工に向け埋立申請の問題が出てくる。権限を持つ知事として、埋め立てに関する基本姿勢を伺いたい。
- エ 政府は、県の要求する沖合への移動に関し、環境影響評価での合理的理由がない限り動かさないとの姿勢と言われる。県の見解はどうか。

(2) 移設建設の促進について

- ア 県の要求する沖合移動に関し、今後の進め方を協議する確認書の策定を政府と調整しているようだが、どのような話し合いが行われたか。また、見通しはどうか。
- イ 普天間移設について、日米両政府は、2014年までの完了を確認したようである。現在実施しているアセスメント調査の状況や県の要求する沖合移動問題等から、危ぶむ声もあるが県の見解を伺いたい。
- ウ さきに開かれた第7回普天間移設に関する協議会の概要と第8回協議会が延期となった理由、そして今定例会終了後開催予定の協議会への対応方針を伺いたい。
- エ 3年以内の普天間の閉鎖状態について、防衛省は技術的に何が可能か研究検討したいとの姿勢を示したとされる。今後の見通しを伺いたい。
- オ 危険性の除去に関し、普天間飛行場の場周経路の遵守について、政府との協議状況と今後の見通しを伺いたい。

4 米軍基地の整理縮小について

- (1) SACO合意に基づく11施設、5002ヘクタールの返還状況と返還が進まない理由は何か。
- (2) SACO合意から12年が経過しながら普天間飛行場の返還スケジュールが示されていない。2014年代替施設移設完了との関係で跡地利用をどのように考えているか。
- (3) 日米両政府は2014年までの移設完了を確認している。嘉手納以南の基地の返還については、平成19年3月までに時期、規模等の計画を策定する予定であったがどうなっているか。また、跡地利用計画の策定状況はどうなっているか。
- (4) 去る6月26日、那覇地裁において普天間飛行場爆音差しとめ訴訟に対する判決が出されたが、判決内容について知事の率直な御感想を伺いたい。

5 県内産業の育成について

(1) 情報通信産業の振興について

- ア 情報通信産業については、本県において今後とも成長が見込まれる分野であり、第3次沖縄県情報通信産業振興計画で今後4年間の振興方向を示しているが、用地や建物、人材等受け入れ対策は十分か。
- イ 情報通信関連産業の集積拠点として、アジア地域が急速な発展を見せているが、本県と地理的に近接し、市場規模も大きいことから、今後の対策が必要と考えるが、県の見解を伺いたい。
- ウ IT津梁パークの中核となるコア会社設立に向けての基本方針と今後の事業計画について伺いたい。
- エ 沖縄GIX構築事業について、実証実験の状況と今後の事業展開について伺いたい。

(2) 地域に特化した産業の振興について

- ア オキナワ型産業の戦略的振興を図るための基本方向と具体的施策、さらに産業の類型とそのうち県が重点産業として振興を図るものは何か。
- イ 地域の活性化を図るには、産業の振興と同時に物流対策、販路の開拓が重要である。第3次沖縄県産業振興計画においてどのような施策を展開するか。
- ウ 商店街・中心市街地の活性化を図ることは喫緊の課題であるが、特に少子・高齢化に対応したまちづくりについて、県の基本的考え方を伺いたい。

6 道州制について

- (1) 政府の道州制ビジョン懇談会は、2018年までに道州制に完全移行すべきとの中間報告をまとめた。期間は10年しかない。県の研究会の検討状況と結論を出すタイムリミットについて伺いたい。
- (2) 沖縄単独州については、現行の経済、財政状況からは困難とする指摘もあるが、県が設置する研究会において、具体的財政数値や財源不足を補う具体案等について検討は進められているか。
- (3) 県内の経済人、政治家、有識者等で作る沖縄道州制懇話会は、沖縄単独州が望ましいとする第一次提言を知事に提出している。この提言についての県の考えを伺いたい。
- (4) 提言は、国が担う関税などの権限の一部や基地問題の権限付与等を前提とする特例単独州としている。県はどのように認識するか。
- (5) 一般的に国民や県民の間には、道州制移行問題については浸透してなく、関心が薄いと思われる。道州制になって何が変わり、国民・県民への行政サービスがどうなるか等の情報の提供がないのが原因と思われる。県の情報開示はどうなっているか、伺いたい。

7 那覇空港滑走路の拡張整備について

- (1) 那覇空港調査連絡調整会議において那覇空港の今後の方向性がまとめられたことを受け、今後、作業はどのように進められるか。
- (2) 滑走路3案から1案への絞り込み作業の進展状況を伺いたい。
- (3) 国際線ターミナルビルの拡張・整備に向けた国の基本計画の策定状況とその中で県の意見はどのように反映されるか。
- (4) 県が構想する那覇空港の貨物ターミナルビルの新設計画の概要と今後の事業の方向性について伺いたい。

8 二輪車駐輪場の整備と確保について

- (1) 公共民間施設における二輪車駐車施設の整備促進と設置義務化について、県の対応策を求めます。

代表質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部局長
質問要旨			
1 観光振興について			
(1) 本県観光の将来展望について			
ア 本県観光客数は着実に伸びているが、今後の構想段階を含めたホテル建設計画との需給バランスはどうか。また、リゾート地区と那覇市など都市地区とのホテル供給バランスはどうか。			
イ 安定的観光客増加を図るには、本県への再来訪客をふやす必要があるが、県の観光リピーター対策について伺いたい。			
ウ 民間の調査によれば、本県への修学旅行や新婚旅行は再来訪が少ないという。県はどのような対策を考えているか。			
エ 海外観光客増加対策として、中国からの観光客誘致は重要である。県の進める中国市場開拓対策と沖縄・香港航空路線維持のための方策について伺いたい。			
オ 本県観光の将来的発展を図る上で沖縄の自然や文化は大切な観光資源である。自然環境との調和を図り、魅力ある観光資源を守っていくための県の基本的考え方について伺いたい。			
カ 2007年度の観光客1人当たりの県内消費額は昨年より減少したが、その主な要因は何か。また、観光客がふえても収入はふえない本県観光の現状に対する打開策はあるか。			
キ 沖縄県として、カジノ・エンターテインメントについて、今後どのように対応していくか。			
2 農林水産業の振興について			
(1) 生産供給体制の確立について			
ア 沖縄県農林水産業振興計画について、第2次計画の成果と第3次計画の基本方向について伺いたい。また、国の農業政策に関する方針等との整合性をどのように図っていくか。			
イ おきなわブランドとして確立していく重点品目と生産供給拠点形成に向けての戦略を伺いたい。			
ウ さとうきびのバイオ燃料化の動きがある中で、生産供給体制をどのように強化していくか。また、国のさとうきび増産プロジェクト基本方針への対応としてどのような取り組みがなされているか。			
エ 本県農産物の流通・販売対策の基本方向と流通コスト低減を図るための具体的方策について伺いたい。			
オ 振興計画も残り4年となったが、本県農林水産業の最大の課題である従事者の高齢化、担い手の育成について、これから4年間でどのような対策を講じていくか。			
カ 全国的に問題となっている耕作放棄地について、本県の状況と県としての有効活用計画があれば伺いたい。			
キ 我が国は、ASEANとの経済連携協定(EPA)に署名したが、農業分野での影響は出るか。また、オーストラリアとのEPA交渉の現状を伺いたい。			
(2) 本県水産業の振興について			

- ア 水産業の基盤整備や環境の悪化に伴う魚場環境の保全について、第3次農林水産業振興計画に基づきどのような施策を展開していくか。
 - イ 燃料価格高騰で全国的に漁師の廃業や出漁の断念が相次いでいる中で、本県漁業への影響について県はどのように把握しているか。また、実態を調査したことはあるか。
 - ウ 県民への水産食品の安定供給を図るためには漁業への抜本的な支援策が必要であり、特に燃料価格高騰に対する補てん措置について県の考えと今後の対策を伺いたい。
- 3 米軍基地問題について
- (1) 日米地位協定の見直しについて
 - ア 日米地位協定に基づく米軍の排他的管理権が基地外における軍人・軍属の事件・事故に及ぶ範囲について伺いたい。
 - イ 基地外での事件で、地位協定上、容疑者となった軍人・軍属の身柄の取り扱いでどのような違いがあるか。また、逮捕の優先権は米軍、沖縄側のどちらにあるか。
 - ウ 米側の裁量にゆだねられている限り県民の人権は十分に守れない。基地外での米軍人・軍属の事件に対し、地位協定に身柄の取り扱いや逮捕についての明文が必要であるが、県の考えを伺いたい。
 - エ 地位協定の見直しを米政府に直接訴える知事訪米について、現時点での計画状況を伺いたい。
 - オ 地位協定の見直しを全国的な問題とするためには、渉外知事会が一体となった訪米も検討すべきと考えるが、知事の見解を伺いたい。
- 4 旧軍飛行場用地問題について
- (1) 地主会の間で意見や要望が異なるところもあるが、関係市町村においては県の方針のどおり事業案の提出はなされているか。
 - (2) 振興計画も残り4年となり今後の作業スケジュールは厳しくなると思われるが、県が考える事業案について、その概要を伺いたい。
 - (3) 国の所管官庁は内閣府で決定しているか。事業化に向けての予算措置はどうなっているか。
 - (4) 時間が限られた状況において、県の方針に同調しない一部地主会の取り扱いについて、県はどのような方針で臨む考えか。
 - (5) 市町村から提出された事業案について、県と市町村のどちらが事業の実施主体となるか。
 - (6) 地主会は、補償事業はもともとある調整費でなく別枠で実施すべきとの見解であるが、県の考えはどうか。また、この問題で国との調整はできているのか。
- 5 離島振興について
- (1) 離島振興策の拡充について
 - ア 離島における農業担い手の育成確保は喫緊の課題であり、特に若者の流出で高齢化が深刻である。県の後継者育成対策について伺いたい。
 - イ 離島観光は、離島活性化を図るための重要な産業である。離島の特色や文化を生かした新たな観光資源の開発が必要であるが、第3次沖縄県観光振興計画で掲げる施策について伺いたい。

- ウ 県は、オキナワ型産業の優位性を確保するため、戦略的かつ集中的に振興していくとしているが、離島地域における振興で問題点・課題となるものは何か伺いたい。
- エ 地域の活性化を図るには、地域のやる気と参画が基本である。その地域が何をやりたいのかを明確にし、主体的に活動する意欲がなければ成功は難しいと考えるが、県の離島振興策の策定や実施に際して地域との問題意識の共有はどのようになされているか。

(2) 離島生活基盤の整備について

- ア 有村産業株式会社の破産手続が決定し、離島航路の存続が危ぶまれている。宮古・八重山住民にとって離島航路は物資の輸送や移動手段として欠かせないが、県としてどのような支援が可能であるか。
- イ 航路が廃止されれば多くの職員の雇用が危ぶまれるだけでなく、先島経済や県経済への影響も避けられない。県として雇用の確保や経済対策をどのように考えているか。
- ウ 県は、先島地区の地上デジタル放送について、NHK及び民放3社とも来年3月までの放送開始に向け準備を進めているが、県の費用分担を含めた役割はどの範囲か。

6 福祉関係について

(1) 介護保険について

- ア 高齢者1人当たりの介護給付費が全国一の現状に対する介護利用の実態の分析と今後適正給付を図るための対策について伺いたい。
- イ 地域ケア体制整備構想に基づき、高齢者の医療・介護サービスはどのように変わるか。また、介護保険施設の整備状況はどうなっているか。
- ウ 第3期介護保険事業支援計画の推進状況と課題について伺いたい。
- エ 小規模離島町村における介護サービスの現状と今後基盤整備をどのように図っていくか。

(2) 高齢者医療制度について

- ア 県内老人医療費の推移と全国との比較で、本県の特徴や他県との違いを伺いたい。
- イ 本県の老人医療は、入院費の割合が大きく入院外費が低い。それが1人当たりの老人医療費が全国より高くなっている要因と言われるが、その背景に何があると考えているか。
- ウ 今後の高齢化の進行に伴い、本県の老人医療費はどのように推移していくか。見通しを伺いたい。
- エ 高齢者医療費を含む社会保障費が膨らむ中で、国民全体で支える仕組みとして後期高齢者医療制度そのものは必要と考えるが、知事の認識を伺いたい。
- オ 政府は、後期高齢者医療制度導入に伴う保険料の変化について調査結果を発表している。他県との比較で本県の保険料の状況と本県の特徴について伺いたい。
- カ 政府は、低所得者や中間層への保険料等の軽減措置を含む見直しを決めたが、これに対する県の考えを伺いたい。
- キ 高齢者が長期入院する療養病棟の大幅廃止で、救急時に救急病院に運ばれてくるケースがふえ、病院のベット数不足の問題があり、受け入れ悪化が懸念されているが、本県の状況はどうか。

(3) 保育施設の整備状況について

- ア 本県の待機児童数の現状と認可外施設の認可化の状況を伺いたい。
- イ 待機児童数の市町村別状況と保育所の新設計画について伺いたい。
- ウ 認可外保育所への給食費支援対策の拡大と政府備蓄米の無償交付について、見通しを伺いたい。
- エ 障害児の公立・認可保育所への入所状況と入所条件、市町村における取り扱いについて伺いたい。
- オ 認定こども園の設置申請状況と今後の見通しについて伺いたい。

7 教育・文化の振興について

(1) 教育環境の改善について

- ア 文部科学省は、小中学校の新学習指導要領の一部前倒し実施を決めたようだが、これにより県内の小中校の授業はどのように変わるか。また、子供たちや教員の負担や部活動等への影響はどうか。
- イ 文部科学省は、改正教育基本法に基づき本年度から5年間で小中校教員を2万5000人ふやす計画とのことだが、本県における適正教員配置数と今後の増員計画を伺いたい。
- ウ 30人学級の実施状況と今後の拡充計画について伺いたい。
- エ 沖縄盲学校の視覚障害単独校としての存続要請に対する教育庁の対応について伺いたい。

(2) 教育施設等の整備について

- ア 県内小中高校の校舎や体育館等で、老朽化による建てかえを要する施設数と建てかえ等年次計画について伺いたい。
- イ 改正建築基準法の影響を受け、小中高校の施設改築工事の着工おくれで授業にも影響が出ているようだが、現状と対策について伺いたい。
- ウ 学童クラブの運営補助金が国の基準より低く設定されているようだが、その理由と今後の対応を伺いたい。
- エ 県国際交流・人材育成財団が経済的理由で授業を受けられない高校生や大学生に対し貸与する奨学金の滞納額が膨大になっているが、滞納者の職業と返還能力の有無、今後の対応について伺いたい。

8 県警関係について

(1) 無差別通り魔事件について

- ア 東京秋葉原電気街の歩行者天国で起きた、7人死亡、10人重軽傷を負わせる無差別殺傷事件について、県警として犯罪防止の観点からどのように認識しているか。
- イ 本県においても国際通りなどで歩行者天国が実施されているが、同様な事件が発生するおそれはないか。県警の対策はどうなっているか。
- ウ 犯罪の低年齢化が進んでいると言われるが、本県の状況と学校や地域との連携、協力体制は構築されているか。
- エ 本県の場合、児童・生徒の夜遊びや深夜徘徊に対し親や社会の抵抗感が薄いと言われるが、実態はどうか。また、防止対策はどうなっているか。

代表質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	渡嘉敷喜代子(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
	(1) 県議選の結果について		
	ア 与野党逆転の敗因は何か。		
	イ 知事は県政運営への評価が争点になるとしていたが、その評価とは何を想定していたのか伺いたい。		
	(2) 後期高齢者医療制度の廃止について		
	ア 本県は年間所得全国最下位、後期高齢者医療保険料は全国1位の状況下にある。対応が求められている県知事として、廃止の立場でいち早く国へ要請する考えはないか伺う。		
	(3) 地位協定について		
	ア 「公務中」の範囲を通勤や職場での飲酒まで拡大、レンタカーでの高速道路使用も公務中として無料。さらに裁判権の放棄。このような理不尽さに知事は強い姿勢で国へ物申すべきではないか。		
	イ 前記の状況では綱紀肅正の効果に期待できない。地位協定の抜本的改訂が各方面から提起されて久しい。どう取り組んでいくのか、具体的に示してほしい。		
	(4) 普天間基地について		
	ア 普天間の危険性の除去について町村官房長官は「県から具体的な提言があれば検討したい」としている。県は具体的な改善策を持っているのか伺う。		
	イ ライス在日米軍司令官は「危険性の除去のための閉鎖は不可能だ」と言明した。知事の公約である「3年以内の閉鎖」の可否と大きくかかわる。ライス司令官の発言に対しての知事の所見と具体的な今後の展望を示してほしい。		
	ウ 6月26日に普天間爆音訴訟の判決が出た。判決について知事の所見を伺う。特に飛行の差しとめ、騒音の軽減義務が国にないことに対して、知事はどう考えているのか。		
2	教育行政について		
	(1) 本県の教育行政の課題と問題点について伺う。		
	(2) 教科書検定問題について		
	ア 大阪地裁判決後の4月16日の要請団に対して、池坊文科副大臣は教科書の記述を変える意思がないことを明言した。知事と教育長の所見を伺う。		
	イ 教科書協会は審議を非公開にすることとあわせて、執筆者への守秘義務を求めることを要請した。検定の透明化が危ぶまれる。知事と教育長の所見を伺う。		
	(3) 4月から施行された小学1年生の30人以下学級の実施状況を伺う(空き教室を利用した)。		
3	福祉行政について		
	(1) 後期高齢者医療制度について		

- ア ”後期高齢者医療制度で期待されているかかりつけ医”ボイコットの医師会が他県ではふえつつあるという。本県の状況はどうか。なぜこのような現象が起こっているのか県の所見を伺う。
- イ 保険料の見直しが2年ごとにされるという。本県における10年後の後期高齢者保険料の負担がどれぐらいになるのか。
- ウ また保険料滞納者が今後どれくらいふえると思われるか。
- (2) ハンセン病問題基本法について
- ア 2008年6月11日に制定された同法で、一番の懸案であった療養所を地域社会へ開放することが盛り込まれた。それについての本県での取り組みと今後の課題や問題点について伺う。
- (3) 消えた年金問題について
- ア 政府は3月までに年金記載の不備を是正すると約束していたが、これまでに何件是正されたのか。また本県では何件の不備があり是正されたのか。厚生年金についても新たに560万件の不備が出てきた。本県では何件の不備があるのかもあわせて伺う。
- 4 男女共同参画について
- (1) 男女共同参画社会基本法に基づく条例の制定によって何が変わるのか。また市町村で条例制定が進まない要因は何か。県のこれまでの指導の経過を伺う。
- (2) 計画策定している市町村と策定をしていない市町村では女性政策にどのような点で差が生じているのか伺う。
- (3) 本県において正規雇用と非正規雇用等におけるそれぞれの男女の給与格差を伺いたい(同職種の場合)。

代表質問通告表

平成20年第2回沖縄県議会(定例会)

07月03日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	基地問題について		
(1)	米軍基地が県民生活並びに県経済に及ぼす影響について		
ア	県民生活に及ぼす影響を計量的に把握されているか。		
イ	県産業や経済に及ぼす影響をどう把握しているか。		
(2)	基地の機能強化について		
ア	嘉手納基地の機能強化をどう認識するか。		
イ	東村や金武町、宜野座村へのヘリパッド建設は新たな基地建設にならないか。		
ウ	米軍再編促進法は新たな基地建設と基地機能の強化になるが、どう認識するか。		
(3)	普天間飛行場の返還について		
ア	普天間飛行場の返還合意の経緯は何か。		
イ	普天間飛行場の返還が進まない理由は何か。		
ウ	70%以上の県民が望まない辺野古への移設を容認する理由は何か。		
エ	沖合移動は知事選の公約にもない県民無視の基地建設ではないか。		
オ	返還合意から10年遅々として進まない、前県政と同じ様相を呈しているが、解決の糸口はあるか。		
(4)	普天間飛行場の場周経路調査について		
ア	調査の結果、合意した場周経路は守られているか。		
イ	危険性の除去につながっているか。		
(5)	6月26日の那覇地裁での普天間爆音訴訟判決について		
ア	裁判所として騒音を違法と認め、国に損害賠償を命じた。これまで被害を受けた近隣住民の立場から県は即時撤去を求める考えはないか。		
2	地球温暖化の異常気象による農業生産の停滞とあわせ、オイルマネーによる国際的な石油価格の異常な高騰による産業活動への影響、投資ファンドによる農産物価格の統制などにより世界的な食料危機が進行していることについて		
(1)	WTOやEPA経済連携協定による食料の海外依存度を高めることを危惧するものであるが、農水産業や中小企業対策をどう講じていくか。		
(2)	食料自給率の低下は食料安全保障の観点から問題。自給率向上対策をどう講じるか。		
(3)	原油価格高騰によるイカ釣り漁に続き、漁業の一斉休漁問題はすべての農漁業問題につながるものである。WTOやEPAを加速化する政府の経済政策にどう対応するか。		
(4)	食の安全をどう確保するか。		
3	有村産業の会社更生計画について		
(1)	有村産業の会社更生は何が原因か。		

(2) 有村産業のこれまでの実績について

- ア 離島航路の生活物資や建設資材などの輸送実績、離島生活への影響。
- イ 農産物などの輸送実績と農水産業への影響。
- ウ 観光客の輸送実績と観光産業への影響。

(3) 県経済に与える影響について

(4) 従業員の再就職対策について

4 オークス再生問題について

- (1) オークスの会社の主な業務概要は何か。
- (2) 経営破綻の要因は何か。
- (3) オークスの再生に当たって何がネックになっているか。
- (4) オークスの破綻は県経済にどのような影響を与えるか。
- (5) 県はどのような支援策を講じるか。

5 土木について

(1) 道路特定財源問題について

- ア 道路特定財源は向こう10年間で57兆円を衆議院で可決する一方、総理は2009年度一般財源化する旨表明しているが矛盾しないか。県はどの立場を推進するか。
- イ 一般財源化した場合、県の道路整備計画にどう影響するか。
- ウ 県内における道路整備で、プライオリティーを加味した整備計画は無駄の削減につながると思うがどう認識するか。

(2) 改正建築基準法について

- ア 建築基準法改正の主要な改正点は何か。
- イ 改正前と改正後の民間事業と公共事業の実績はどう変わったか。
- ウ 県内の土木・建築業者は談合賠償金問題や折からの公共事業の減少により、死活問題化している。業界への影響はどうなっているか。また、県経済への影響はどうなっているか。
- エ 緩和策を国に要請したか。

